

航空の脱炭素化推進に係る工程表(案)

国土交通省航空局

令和6年2月26日-28日

工程表(R3.12)の進捗状況

○2022年2月に西日本の空域再編が完了
 ○2025年3月までに全ての国内管制空域の上下分離を実施予定

		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	～2030年	～2040年
総合管理		今後、「CO2削減協議会」を設置し、下記のような取組を検討し、推進していく。						※ 年は暦年を表す。
航空交通全体	空域の抜本的再編	上下分離の段階的实施 空域の境界(高度)のリアルタイム変更		○SWIMサービス提供に必要な管制システムを整備中 ○2025年2月よりSWIMサービス提供開始予定				
	運航情報の共有による飛行計画の調整	デジタル情報共有基盤(SWIM)構築 →		FF-ICE(運航前軌道調整)	試行運用	本運用/機能拡大		
	時間管理の実現(交通容量管理を含む。)	メタリングの導入		○2023年3月より西日本空域で、高高度フリールートの試行運用中				
航空路	高度・経路の選択自由度の向上	洋上航空路における飛行高度最適化		試行運用	本運用		システムの進展や技術開発の動向を踏まえながら、航空	
	迂回の少ない飛行ルート	高高度フリールート		試行運用			○RNP-AR方式を40空港に導入。	
出発・到着	就航率の改善(高度化された航法の導入推進)	RNP-AR 運航基準見直し		試行運用			○OLP/LPV方式を15空港に導入。	
	燃費の良い上昇・降下の実現	継続的な上昇・降下(CDO等)が可能となる運用		試行運用	導入空港拡大			
空港面	地上待機時間の短縮	ACDM統合、AMAN高度化開発		機能実証			導入拡大	
	地上走行の最適化	自走距離の短縮		試行運用	本運用/導入空港拡大			

※ 表内部の記載は取組例。

○2022年4月より東京国際空港において、自走出発方式の運用開始。

